



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 市川 豊明

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	151,633	1.0	18,099	11.8	18,374	12.4	11,064	11.1
28年3月期	150,061	4.3	16,184	6.6	16,352	2.9	9,962	△1.7

(注) 包括利益 29年3月期 11,943百万円 (43.9%) 28年3月期 8,297百万円 (△45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	169.48	169.39	9.9	11.6	11.9
28年3月期	152.62	152.51	9.4	10.9	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	164,634	119,685	69.8	1,759.91
28年3月期	153,434	112,501	70.4	1,654.14

(参考) 自己資本 29年3月期 114,898百万円 28年3月期 107,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,331	△3,269	△4,587	47,622
28年3月期	14,612	△7,025	△4,849	37,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	3,003	30.1	2.8
29年3月期	—	38.00	—	47.00	85.00	5,549	50.2	5.0
30年3月期(予想)	—	40.00	—	48.00	88.00		50.4	

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当16円00銭
29年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当16円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	3.1	8,900	2.7	9,000	2.9	5,450	4.0	83.48
通期	156,000	2.9	18,600	2.8	18,800	2.3	11,400	3.0	174.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	67,590,664 株	28年3月期	67,590,664 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,303,875 株	28年3月期	2,303,153 株
② 期末自己株式数	29年3月期	65,287,126 株	28年3月期	65,280,064 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,536	2.3	12,255	10.0	13,261	10.6	9,400	8.9
28年3月期	97,304	△0.8	11,140	△0.5	11,993	△2.5	8,629	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	143.98	143.91
28年3月期	132.19	132.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	132,050	103,473	103,473	97,000	78.3	1,584.34	1,485.17	
28年3月期	123,380	97,000	97,000		78.6			

(参考) 自己資本 29年3月期 103,436百万円 28年3月期 96,963百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月25日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・平成29年5月25日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、英国のEU離脱問題や米国の政策転換リスク等による為替変動の国内景気への影響が懸念されるなか、全体としては雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、アジア・オセアニア経済は、中国では各種政策効果もあり景気に下げ止まりが見られたものの、インドや一部のアセアン諸国では内需に弱さが見られ、全体としては緩やかな減速が続きました。

国内建設市場におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策、相続税対策に伴う賃貸住宅の増加などを背景に住宅着工は堅調に推移しました。非住宅建設市場は、店舗等で着工面積が減少しましたが、オフィスや宿泊施設の市場拡大に支えられ全体としては持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は151,633百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は18,099百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は18,374百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,064百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は169.48円となり、ROEは9.9%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

国内の接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤、合板用接着剤が好調に推移したことに加え、2015年9月より連結業績に組み入れたアイカSDKフェノール株式会社が寄与し、売上は前年を上回りました。一方、海外の接着剤系商品においては、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・繊維板用樹脂の需要を取り込み販売数量を増やすことができたものの、原材料安による売価低下や為替換算レートの影響により売上は前年を下回りました。その結果、接着剤系商品全体としても売上は前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、改修市場への積極的な展開を進めた塗り床材「ジョリエース」や、HACCP（ハサップ：国際的な食品の衛生管理手法）導入義務化に対応する高耐久塗り床材「アイカピュール」が好調に推移しましたが、新築住宅向けの外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や補修・補強材「ダイナミックレジン」が低迷した結果、売上は前年を下回りました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、自動車向け接着剤や有機微粒子が順調に推移し前年を上回りました。

このような結果、売上高は74,881百万円（前年同期比3.1%減）となりました。一方、コストダウンや原材料、燃料の価格低下等により、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は6,223百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(建装材セグメント)

国内市場では、店舗や医療・介護施設などの新築需要が低調に推移した結果、汎用的な化粧板・化粧ボードは低調に推移しました。その中で、学校やオフィスビルなどの改修や、インバウンド需要によるホテルの新築・改修は堅調に推移し、メラミン化粧板周辺領域への展開として注力している粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」や不燃ボードは好調に推移しました。加えて、2015年10月より連結業績に組み入れたアイカテック建材株式会社が寄与し、全体として売上は前年を上回りました。

一方、海外市場においては、インドネシアやシンガポールを中心に化粧板の販売量を増やしましたが、為替換算レートの影響により売上は前年を下回りました。

このような結果、売上高は38,454百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は8,100百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラル」は、住宅向けキッチンパネル用途、教育施設、公共施設向けの壁用途で好調に推移しました。ポストフォーム・カウンター商品は、戸建住宅や集合住宅向けのキッチン対面カウンター「バリューエッジカウンター」や高級人造石「フィオレストーン」を中心に売上を伸ばすことができました。ドア・インテリア建材は、戸建住宅向け建具全体としては前年を下回りましたが、メラミン化粧板の特性を活かした「メラフュージョンシリーズ」は売上を伸ばすことができました。また、医療・介護施設向け機能引戸「U.D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」は医療介護施設の新築着工減少の影響を受け前年を下回りました。

このような結果、売上高は38,297百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は6,387百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	77,269	51.5%	74,881	49.4%
建装材	36,451	24.3%	38,454	25.4%
住器建材	36,339	24.2%	38,297	25.2%
合計	150,061	100.0%	151,633	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は115,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,309百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10,197百万円、受取手形及び売掛金が1,215百万円増加したことによるものであります。固定資産は49,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が1,705百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、164,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,199百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は38,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,952百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が691百万円、短期借入金が801百万円、未払法人税等が860百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が510百万円減少したことと繰延税金負債が619百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、44,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,015百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は119,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,184百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11,064百万円及び剰余金の配当4,113百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は70.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、10,173百万円増加し、47,622百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、18,331百万円の資金増加（前連結会計年度は14,612百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18,201百万円（前連結会計年度は16,352百万円）となったこと、減価償却費が3,512百万円（前連結会計年度は3,510百万円）となったこと等の増加要因があったことと、売上債権の1,631百万円増加（前連結会計年度は1,682百万円）及び法人税等の支払額5,450百万円（前連結会計年度は5,727百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、3,269百万円の資金減少（前連結会計年度は7,025百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,189百万円（前連結会計年度は2,843百万円）の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、4,587百万円の資金減少（前連結会計年度は4,849百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払4,110百万円（前連結会計年度は2,872百万円）、非支配株主への配当金の支払644百万円（前連結会計年度は430百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.6%	69.2%	70.2%	70.4%	69.8%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	95.1%	113.8%	124.3%	100.6%	116.3%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1年	0.2年	0.3年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	721.1倍	119.6倍	88.6倍	130.8倍	480.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調に向かう一方、新興国の景気減速、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。国内建設需要は、住宅着工戸数に弱さがみられるものの非住宅建設市場に回復傾向がみられ、全体としては横ばいで推移する見通しです。一方、アジア・オセアニア経済は緩やかな景気減速が続くと懸念されるものの、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できます。また、利益面においては、原材料価格の上昇や新興国通貨に対して円高が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高156,000百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益18,600百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益18,800百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,400百万円（前年同期比3.0%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・ 翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。 (単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	増減率
第2四半期連結累計期間	75,000	3.1%	8,900	2.7%	9,000	2.9%	5,450	4.0%
通期	156,000	2.9%	18,600	2.8%	18,800	2.3%	11,400	3.0%

・ 事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。 (単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	37,910	50.5%	3.4%	77,640	49.8%	3.7%
建装材	18,800	25.1%	4.0%	39,640	25.4%	3.1%
住器建材	18,290	24.4%	1.5%	38,720	24.8%	1.1%
合計	75,000	100.0%	3.1%	156,000	100.0%	2.9%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,449	47,646
受取手形及び売掛金	49,333	50,549
商品及び製品	6,391	6,292
仕掛品	919	956
原材料及び貯蔵品	4,814	4,901
繰延税金資産	864	988
その他	3,498	4,283
貸倒引当金	△241	△281
流動資産合計	103,028	115,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,494	31,611
減価償却累計額	△20,530	△21,109
建物及び構築物 (純額)	10,964	10,501
機械装置及び運搬具	44,643	45,867
減価償却累計額	△35,977	△37,132
機械装置及び運搬具 (純額)	8,666	8,734
工具、器具及び備品	8,305	8,497
減価償却累計額	△7,316	△7,376
工具、器具及び備品 (純額)	988	1,120
土地	8,975	8,537
リース資産	477	275
減価償却累計額	△299	△133
リース資産 (純額)	178	141
建設仮勘定	699	988
有形固定資産合計	30,472	30,024
無形固定資産		
のれん	2,792	1,318
その他	2,172	1,941
無形固定資産合計	4,965	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	13,323	14,510
繰延税金資産	238	247
退職給付に係る資産	545	584
その他	895	688
貸倒引当金	△34	△17
投資その他の資産合計	14,968	16,012
固定資産合計	50,405	49,296
資産合計	153,434	164,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,850	21,541
電子記録債務	3,982	4,456
短期借入金	513	1,314
未払法人税等	2,394	3,255
未払消費税等	516	784
賞与引当金	1,693	1,760
その他	4,693	5,484
流動負債合計	34,644	38,596
固定負債		
長期借入金	1,043	532
繰延税金負債	2,101	2,721
退職給付に係る負債	1,147	1,190
その他	1,997	1,908
固定負債合計	6,289	6,352
負債合計	40,933	44,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,271	13,271
利益剰余金	80,618	87,570
自己株式	△2,005	△2,007
株主資本合計	101,776	108,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,027	4,222
繰延ヘッジ損益	△4	△9
為替換算調整勘定	3,092	1,822
退職給付に係る調整累計額	103	137
その他の包括利益累計額合計	6,218	6,172
新株予約権	36	36
非支配株主持分	4,469	4,749
純資産合計	112,501	119,685
負債純資産合計	153,434	164,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	150,061	151,633
売上原価	108,067	106,134
売上総利益	41,993	45,499
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,056	7,477
広告宣伝費	1,702	1,808
給料及び賞与	6,679	7,299
賞与引当金繰入額	895	934
退職給付費用	313	364
福利厚生費	1,571	1,575
減価償却費	894	877
賃借料	561	512
その他	6,134	6,549
販売費及び一般管理費合計	25,809	27,399
営業利益	16,184	18,099
営業外収益		
受取利息	109	144
受取配当金	302	267
その他	869	699
営業外収益合計	1,281	1,110
営業外費用		
支払利息	103	57
売上割引	138	157
固定資産処分損	42	123
貸倒損失	-	147
その他	828	350
営業外費用合計	1,113	836
経常利益	16,352	18,374
特別利益		
固定資産売却益	-	96
特別利益合計	-	96
特別損失		
固定資産売却損	-	268
特別損失合計	-	268
税金等調整前当期純利益	16,352	18,201
法人税、住民税及び事業税	5,501	6,190
法人税等調整額	△20	△97
法人税等合計	5,481	6,092
当期純利益	10,871	12,108
非支配株主に帰属する当期純利益	908	1,044
親会社株主に帰属する当期純利益	9,962	11,064

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,871	12,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△484	1,195
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定	△2,065	△1,339
退職給付に係る調整額	△71	33
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△50
その他の包括利益合計	△2,573	△165
包括利益	8,297	11,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,657	11,018
非支配株主に係る包括利益	639	924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,270	73,527	△2,030	94,659
当期変動額					
剰余金の配当			△2,871		△2,871
親会社株主に帰属する当期純利益			9,962		9,962
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
新株予約権の行使		3		27	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,090	25	7,116
当期末残高	9,891	13,271	80,618	△2,005	101,776

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,511	△8	4,845	174	8,523
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	4	△1,753	△71	△2,304
当期変動額合計	△484	4	△1,753	△71	△2,304
当期末残高	3,027	△4	3,092	103	6,218

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	67	3,976	107,226
当期変動額			
剰余金の配当			△2,871
親会社株主に帰属する当期純利益			9,962
自己株式の取得			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2
新株予約権の行使			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	493	△1,842
当期変動額合計	△30	493	5,274
当期末残高	36	4,469	112,501

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,271	80,618	△2,005	101,776
当期変動額					
剰余金の配当			△4,113		△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益			11,064		11,064
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,951	△1	6,949
当期末残高	9,891	13,271	87,570	△2,007	108,726

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,027	△4	3,092	103	6,218
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,195	△5	△1,269	33	△45
当期変動額合計	1,195	△5	△1,269	33	△45
当期末残高	4,222	△9	1,822	137	6,172

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	4,469	112,501
当期変動額			
剰余金の配当			△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益			11,064
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	280	234
当期変動額合計	-	280	7,184
当期末残高	36	4,749	119,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,352	18,201
減価償却費	3,510	3,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	53
受取利息及び受取配当金	△412	△411
支払利息	103	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,682	△1,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	292	△96
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	185	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	886	1,326
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△916	485
その他	1,449	1,608
小計	20,019	23,395
利息及び配当金の受取額	431	425
利息の支払額	△111	△38
法人税等の支払額	△5,727	△5,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,612	18,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△24
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△3,189
無形固定資産の取得による支出	△264	△112
投資有価証券の取得による支出	△909	△319
投資有価証券の売却による収入	807	920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,225	-
その他	409	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,025	△3,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△880	829
長期借入金の返済による支出	△512	△585
配当金の支払額	△2,872	△4,110
非支配株主への配当金の支払額	△430	△644
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84	△10
リース債務の返済による支出	△67	△64
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,849	△4,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	△324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,228	10,150
現金及び現金同等物の期首残高	35,220	37,449
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	37,449	47,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」「建装材」及び「住器建材」の3つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,269	36,451	36,339	150,061	—	150,061
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,657	2,386	—	5,043	△5,043	—
計	79,927	38,837	36,339	155,104	△5,043	150,061
セグメント利益	5,417	6,843	5,995	18,255	△2,071	16,184
セグメント資産	60,981	32,531	28,412	121,925	31,509	153,434
その他の項目						
減価償却費	1,908	933	515	3,356	134	3,491
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,061	523	237	2,822	112	2,934

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,881	38,454	38,297	151,633	—	151,633
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,346	2,422	—	4,768	△4,768	—
計	77,227	40,877	38,297	156,402	△4,768	151,633
セグメント利益	6,223	8,100	6,387	20,711	△2,611	18,099
セグメント資産	63,576	32,057	30,087	125,721	38,913	164,634
その他の項目						
減価償却費	1,845	999	472	3,317	141	3,458
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,479	707	523	3,710	166	3,876

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,071百万円及び△2,611百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,070百万円及び△2,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額31,509百万円及び38,913百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産31,509百万円及び38,913百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654円14銭	1,759円91銭
1株当たり当期純利益金額	152円62銭	169円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円51銭	169円39銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,962	11,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,962	11,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,280	65,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	45	34
(うち新株予約権 (千株))	(45)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	112,501	119,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,506	4,786
(うち新株予約権 (百万円))	(36)	(36)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,469)	(4,749)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	107,994	114,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	65,287	65,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(平成 29 年 6 月 23 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 おおむら のぶゆき 大村 信幸 (現 取締役、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社取締役会長)

(2) 昇格予定執行役員

上席執行役員 フランシス チャン Francis Chan (現 執行役員、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社取締役 CEO)

上席執行役員 くらもと ひろなお 倉本 寛直 (現 執行役員、アイカテック建材(株)取締役)

(3) 新任執行役員候補

上席執行役員 こば たけお 木場 健夫 (現 参与、経営企画部副担当)

執行役員 えびはら けんじ 海老原 健治 (現 機能材料カンパニー長)

執行役員 いぬい こういちろう 乾 功一郎 (現 近畿統括、大阪支店長)

以 上

平成 29 年 3 月期 連結決算発表参考資料

平成 29 年 4 月 26 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度の業績推移

(単位：百万円未満切捨て)

期 別	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	親会社株主 に帰属する 当期純利益	前年同期 増減率
25年3月期	101,353	6.6 %	12,069	14.2 %	12,640	17.3 %	7,633	27.5 %
26年3月期	141,096	39.2 %	14,527	20.4 %	14,748	16.7 %	8,221	7.7 %
27年3月期	143,843	1.9 %	15,181	4.5 %	15,885	7.7 %	10,137	23.3 %
28年3月期	150,061	4.3 %	16,184	6.6 %	16,352	2.9 %	9,962	△1.7 %
29年3月期	151,633	1.0 %	18,099	11.8 %	18,374	12.4 %	11,064	11.1 %
参考 29年3月期 予想	152,000	1.3 %	17,800	10.0 %	18,000	10.1 %	10,800	8.4 %

※ 29年3月期予想は平成29年1月30日公表値

2. 次期の業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円未満切捨て)

期 別	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	親会社株主 に帰属する 当期純利益	前年同期 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	75,000	3.1 %	8,900	2.7 %	9,000	2.9 %	5,450	4.0 %
通 期	156,000	2.9 %	18,600	2.8 %	18,800	2.3 %	11,400	3.0 %

3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨て)

報告セグメント	平成 29 年 3 月 期			平成 30 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	前年同期 増減率	売上高 (予想)	構成比	前年同期 増減率
化 成 品	74,881	49.4 %	△3.1 %	77,640	49.8 %	3.7 %
建 装 材	38,454	25.4 %	5.5 %	39,640	25.4 %	3.1 %
住 器 建 材	38,297	25.2 %	5.4 %	38,720	24.8 %	1.1 %
合 計	151,633	100.0 %	1.0 %	156,000	100.0 %	2.9 %

中期経営計画概要

(2018年3月期～2021年3月期)

挑戦と創造

2017年4月26日
(4月3日発表済みの内容を含みます)

アイカ工業株式会社

本資料に掲載されているアイカ工業株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報からアイカ工業株式会社の経営者の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにより全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

NEXT JUMP 1500

【基本方針】

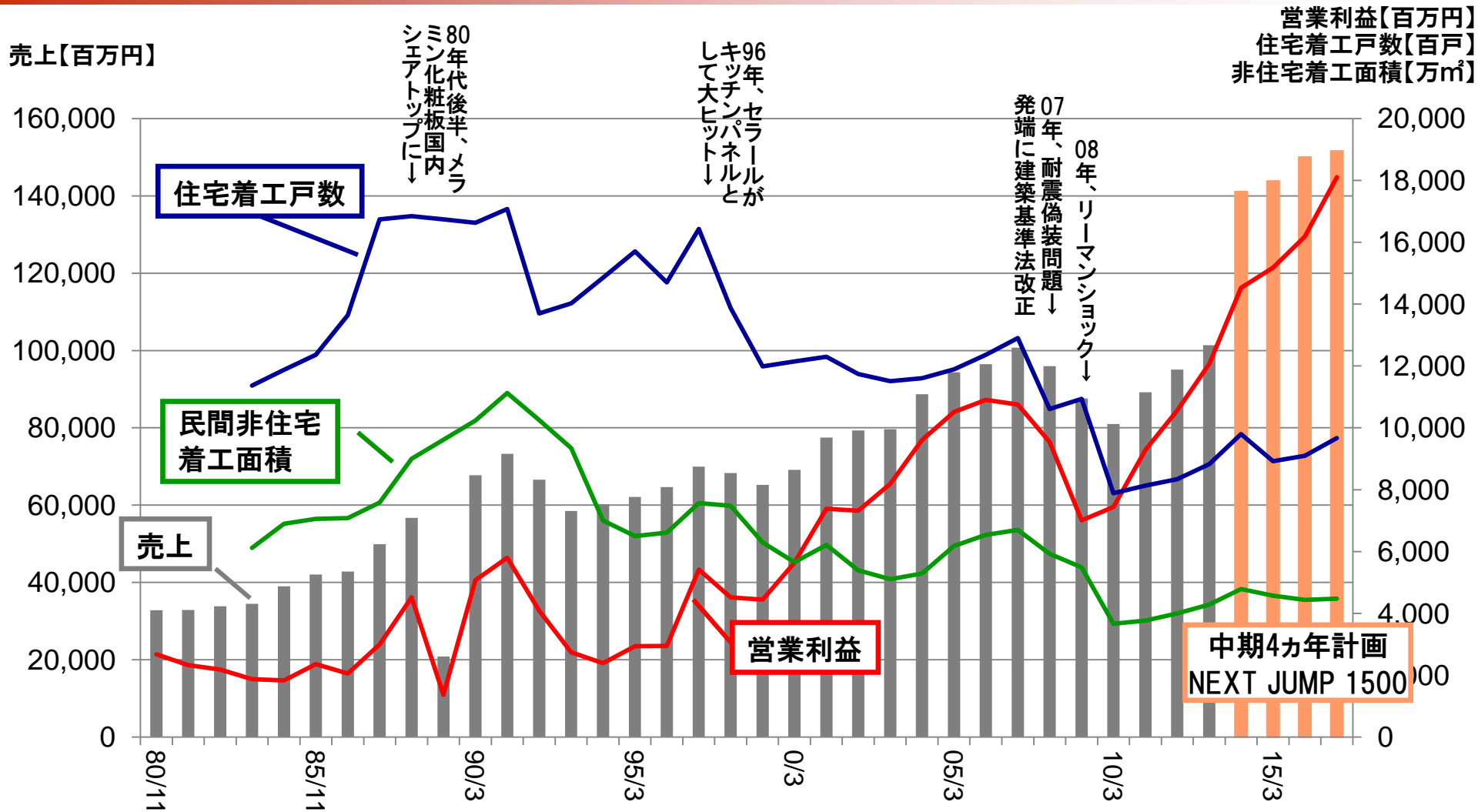
- 改修・リフォーム・医療介護などの成長分野への取組強化
- 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じて事業構造の改革
- 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材強化

【財務目標】

項目	13/3期 (実績)	17/3期 (当初計画)	17/3期 (実績)
売上高	1,013億円	1,500億円	1,516億円
経常利益	126億円	170億円	183億円
ROE	9.7%	9.5%	9.9%
海外売上比率	7.2%	30%以上	30.8%

おかげ様で、輝かしい80周年を迎えることができました

2. アイカグループ連結業績の推移

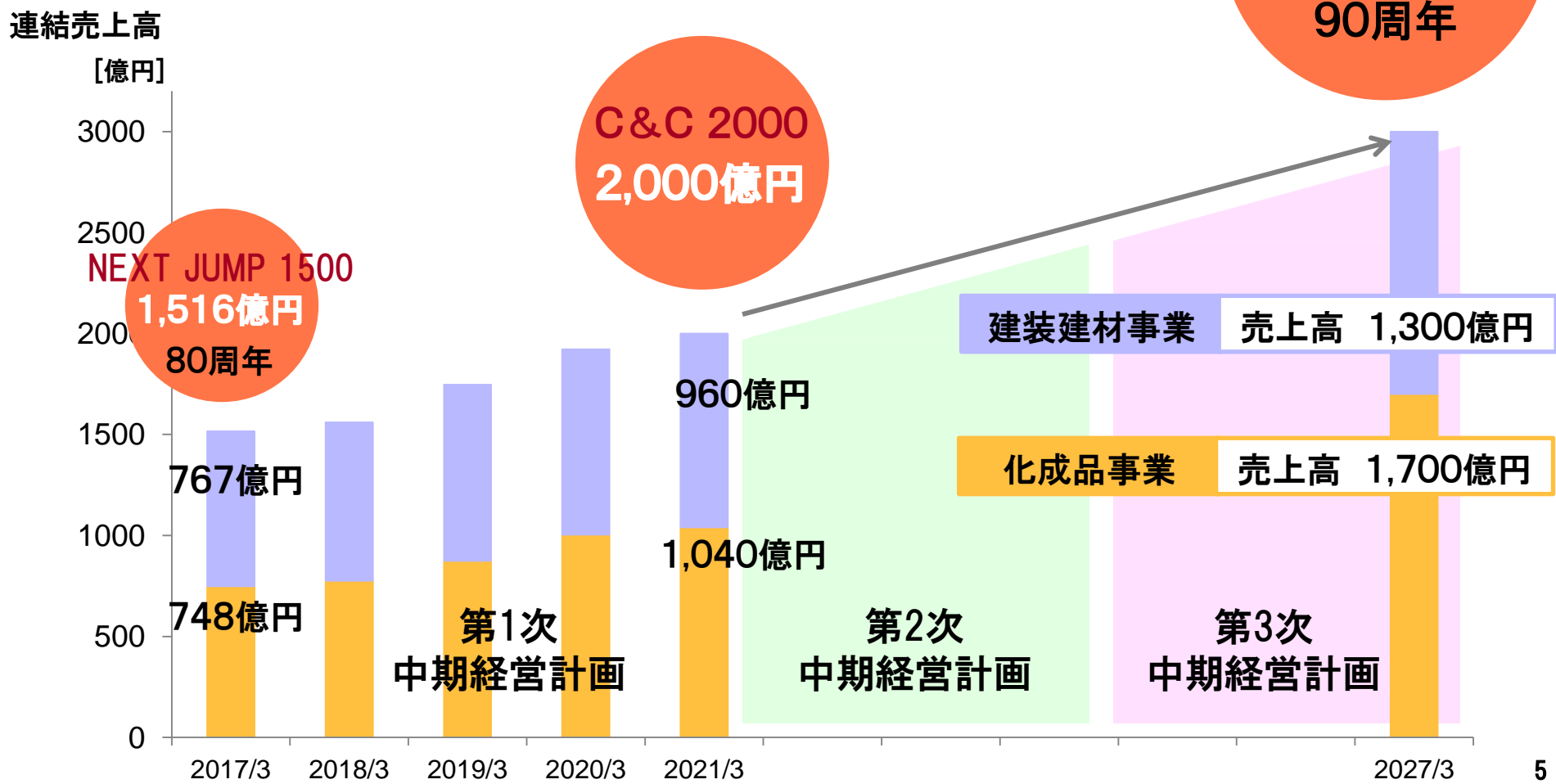


※89/3期は、決算月変更に伴い4ヶ月決算

3. アイカ10年ビジョンと新中期経営計画

90周年を迎える2027年3月期に、売上3,000億円を目指します
 その中の第1次中期4カ年計画として、売上2,000億円を目指します

アイカ10年ビジョン
3,000億円
 90周年



4. アイカ10年ビジョン(2018/3期-2027/3期)

10年後の財務目標	2017年3月期	→	2027年3月期
連結売上高	1,516億円	→	3,000億円
経常利益	183億円	→	300億円
ROE	9.9%	→	10%以上
海外売上比率	30.8%	→	45%以上

10年後のあるべき姿

化成品事業 売上高 1,700億円 化成品事業は、人々の暮らしや社会インフラを支える建設分野向け樹脂で「アジアトップメーカー」を目指しつつ、自動車、日用品、電子材料など非建設分野で成長していきます。	建装建材事業 売上高 1,300億円 建装建材事業は、外壁を含めた壁市場全体に事業領域を拡大し、住宅・非住宅の生活空間に快適・安全を提供できる「空間デザインメーカー」として成長を続けていきます。
【事業連携】 化成品事業と建装建材事業が相互に触発・連携し、社会に役立つ独創的な商品を生み出していく企業グループを目指します。	
【資本提携やM&Aの活用】 資本提携やM&Aも含め積極的に自己資金を投入していきます。	

【グループ連携・事業基盤の強化】	生産・物流体制最適化	技術・素材連携	研究開発投資
	コンプライアンス	QEOマネジメント	ITインフラ整備
【人材育成】	グローバル人材	ダイバーシティ	プロフェッショナル人材
【ステークホルダーへの責任】	企業価値の増大	コーポレートガバナンスの強化	地域社会との共生 CS・ESの向上

5. 新中期経営計画 C&C 2000 (2018/3期-2021/3期) AICA

【基本方針】

1. 3つの成長ドライブの追及と実現

- AS商品※1群の拡充による
国内基幹事業の成長持続
- 次世代を担う注力分野の育成・投資
(非建設向け分野、建材未開拓分野)
- ジャパンテクノロジーの海外展開

2. 成長を支える経営基盤強化

- C&C活動※2を通じた一人ひとりの成長
- QEOマネジメント※3とIT基盤刷新による
CS・ES※4の向上
- コンプライアンスの遵守

※1 AS商品 AICA Solution商品の略。様々な社会課題を解決する商品

※2 C&C活動 挑戦と創造の精神のもと、製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団活動。70年頃から行っている

※3 QEOマネジメント 品質(Quality)・環境(Environment)・労働安全衛生(Occupation health and safety)、三位一体のマネジメントシステム

※4 CS・ES CSは顧客満足度、ESは従業員満足度を指す

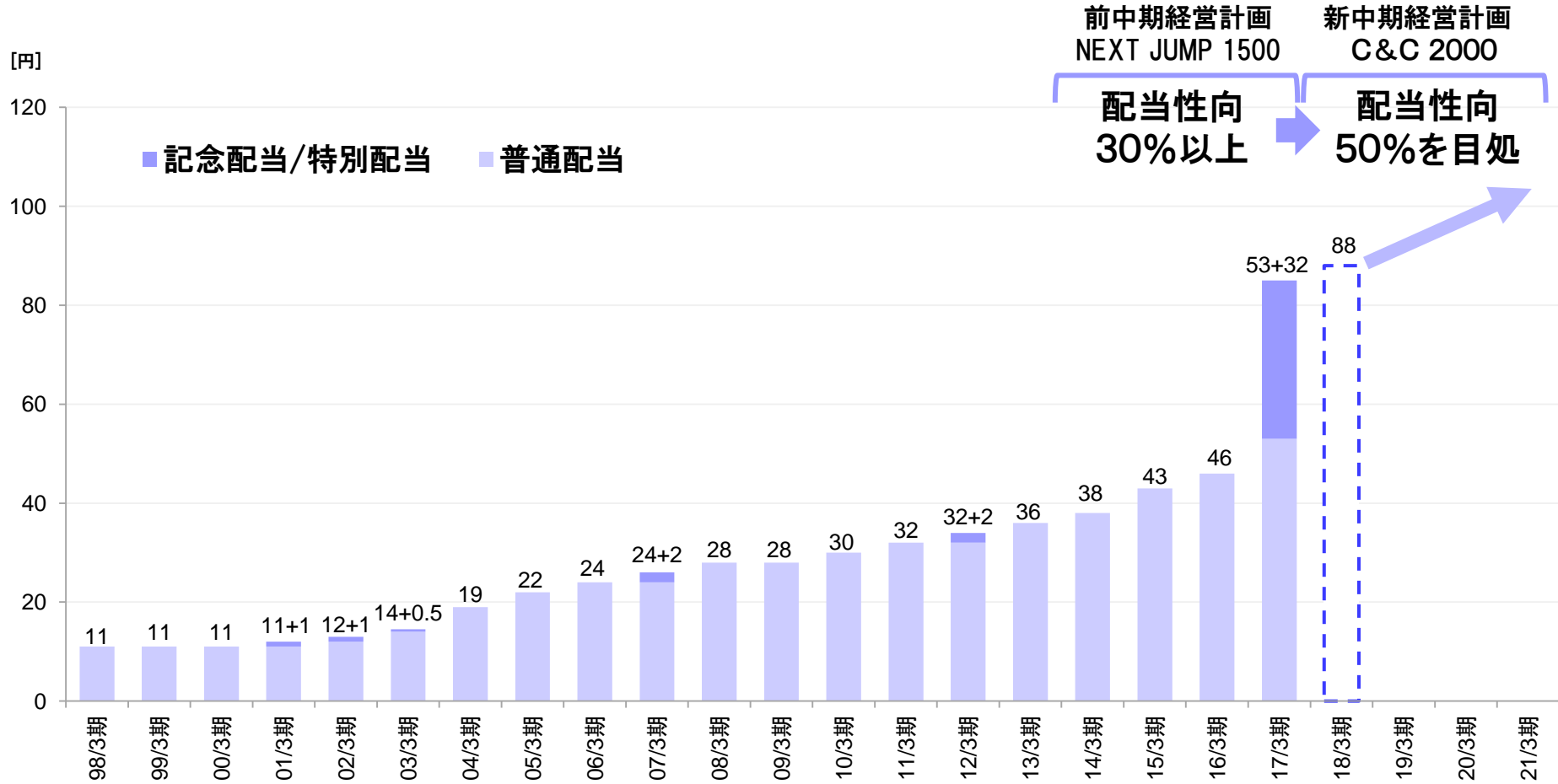
【財務目標】

項目	17/3期(実績)
売上高	1,516億円
経常利益	183億円
ROE	9.9%
海外売上比率	30.8%



項目	21/3期(計画)
売上高	2,000億円
経常利益	220億円
ROE	10%以上
海外売上比率	35%以上

6. 配当について



前中期経営計画
NEXT JUMP 1500
配当性向
30%以上

新中期経営計画
C&C 2000
配当性向
50%を目処

【新中期経営計画 配当方針】

※18/3期の配当予想は、現時点の予想値です。

当社は、株主の皆さまへの利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。具体的には、連結配当性向50%を目処に、業績に連動した株主還元を実施してまいります。